

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	備蓄物資等整備事業	会計名称	一般会計				担当課	危機管理課			
予算科目	2 款 1 項 13 目	事業番号	483				所属長名	新田亮仙			
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名		神東利明				
法令根拠等	伊予市地域防災計画				実施期間		【開始】	平成 25 年度			
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり						【終了】	平成 33 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし			
総合計画における本事業の役割	大規模災害の備えた物資や資機材の備蓄と防災倉庫の整備										
事業の対象	市民（帰宅困難者の市外住民を含む）			事業の目的	水、食糧及び生活用品等災害備蓄の拡充強化並びに防災倉庫の整備を図る。						
事業の内容（整備内容）	水、食糧、毛布、歯ブラシ、おむつ及び簡易トイレ等災害備蓄の拡充強化を図るとともに保管施設として防災備蓄倉庫を整備し、来るべき災害に備える。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	平成 30 年度に施設完成。						

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29年度実績	30年度予定	9月末の実績	30年度実績	
直接事業費	23,797	22,962	578	0	0	23,540	飲料水 主食(アルファ米等) 副食(レトルト食品等)	リットル 食 食	2115 6495 8267	2400 7400 7600		2408 7309 7572	
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債	21,100	19,200	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	2,697	3,762	578	0	0	23,540							
職員の人工(にんく)数	0.03	0.03				0.03	副食(レトルト食品等)	食	8267	7600		7572	
1人工当たりの件人費単価	8,017	7,982				7,982							
※直接事業費+人件費	24,038	23,201				23,779							
主な実施主体	直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)			—	—	毛布	枚	0	800		859	
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)							31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5年間の合計	
成果指標	指標	「飲料水備蓄量／飲料水備蓄目標量25250×100」を成果指標とする。なお、参考としてアルファ米等主食類備蓄量及び缶詰等副食類備蓄量はともに9000食とする。				単位	区分年度 目標 実績	29年度	30年度	31年度	目標	33年度	
						%		79.5	88.9	100		100	
	指標設定の考え方	飲料水及び食料の備蓄目標は、「愛媛県地震被害想定調査結果」に基づき、伊予市が定めた「備蓄物資整備計画」によるものとする				→							
	指標で表せない効果							70.4	95.3				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		本庁地区防災備蓄倉庫がH30年度中に関係したことにより管理規則を作成する必要がある。来年度の早い時期に作成したい。											
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D	S	事業成果・工夫した点	サバの不漁、サバ缶人気によりサバ缶の購入が難しいとう事態があった。保存年限も考え、レトルトの購入を検討したところ、うまくいった。				
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	5								
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5								
		有効性	事業の効果	5 市民生活や行政内部の課題解決に向けた対応できている。 4 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D	S						
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	5								
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	5								
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D	S	事業の苦労した点・課題	災害時に避難所開設したときに、備蓄物資を提供するが、担当以外の職員が行くため、保存年限の近いものから使うことをしてなかった。わかりやすく整理し、保存年限の近いものから使用できるようしていきたい。				
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	5								
		市民（受益者）負担の適正	市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の負担が必要である。	5								
評価	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D	S	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由)				
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	5								
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5								
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けた対応できている。 4 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D			大規模災害発生時の被災住民等の生活を確保するための食料及び生活必需品等の備蓄は市の責務であり、併せて、災害時にあっても業務を継続できるよう職員用のトイレ・防寒用品等の備蓄は不可欠なものである。				
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4								
	効率性	手段の最適性	施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D	A	所属長の課題認識	今年完成する本庁地区的防災備蓄倉庫並びに給食センターに配置の防災倉庫及び道の駅クラフトの里に設置されている防災倉庫への物資の配備計画を定めて早期に配分する。				
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3								
		市民（受益者）負担の適正	市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の負担が必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D			備蓄計画の検証に当たり、伊予・中山・双海の地域ごとの特性（年齢構造等）に合わせた備蓄品の構成についても継続して研究する。 大量調達の可能な小売業者等との協定など経済性・効率性を考慮した備蓄方式を追求する。				

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性 (ACTION)

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方針性	コメント欄
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。	